

2025 年 10 月 20 日

会社名 プログレス・テクノロジーズ グループ株式会社

代表者名 代表取締役 中山 岳人

(コード番号：339A 東証グロース市場)

問合せ先 執行役員 CFO 根田 峻平

(TEL. 050-3816-9386)

【2026 年 2 月期 第 2 四半期 決算説明会 質疑応答要旨】

決算説明会における質疑応答の要旨を記載しております。

ご理解いただきやすいように、内容の一部を加筆修正しております。

Q: 今期は下期に売上・利益が若干偏重する計画になっていると思うが、下期業績の計画達成の蓋然性について、上期の評価と合わせて教えて欲しい。

A: 米国の関税政策に加え、完全 EV 化の戦略見直し（ハイブリッド等のラインナップ拡充）などの動きがある中で、自動車業界の事業環境の先行きが見通しにくいという状況であったが、上期は計画通りに着地することが出来た。第 2 四半期にスタートを切ることの出来た案件も複数出てきており、下期計画のハードルは低くはないものの、十分に達成な水準であると考えている。

Q: 自動車 OEM 向けの営業活動の状況について教えて欲しい。関税の業績への影響はあるものの価格転嫁が出来ているため、外部ベンダー向けの予算に影響はないものと考えて良いか？また外部環境の影響について、下期の見通しを教えて欲しい。

A: 自動車 OEM 各社が厳しい業績見通しを公表する中、予算消化に対しても厳格な統制が行われており、投資すべき領域と取り組みを縮小すべき領域の選別がなされた。当社がサービスを提供する領域は未来投資型の技術開発であり、再配置された予算を取り込んでいけるという感触を持っている。楽観視できる環境ではないが、メーカー側のニーズの強い予算が投下される領域に当社側のリソースも集中させていく方針。

Q: 防衛産業など自動車産業以外の案件も増えてきているとのことであるが、今後も強い需要が見込まれると考えて良いか？

A: 実物でのテストが難しい業界におけるデジタルシミュレーションの需要は強く、案件化に向けた営業活動を強化している。国から予算等の配分の状況等も見ながら、戦略的に顧客ポートフォリオの拡大を図っていく方針。

Q: 新卒・中途の採用状況、エンジニアリング事業からソリューション事業への異動の状況について教えて欲しい。

A: 2026 年 4 月入社の新卒は 80 名～90 名程度を予定しており、現状の内定者数 81 名からの更なる積み上げを行っていく。中途は SA（ソリューション・アーキテクト）、PM（プロジェクト・マネジャー）等の即戦力の採用を行っており、通期で 10 名～20 名程度を採用予定。エンジニアリング事業からソリューション事業への異動は通期で 50 名を予定しており、第 2 四半期末までに 26 名が異動済となっている。

Q: デジタルツイン事業の来期（2027 年 2 月期）以降の見通しについて教えて欲しい。

A: メディア露出等の影響もあり、多くの引き合いをいただいている。米国の関税政策の影響等でプロジェクトのスタート時期が後ズレしているが、下期以降、案件の具現化と来期に向けた種蒔きを行い、每期着実に業績を伸ばしていく。

Q: 決算説明資料 16 頁の下期計画では、上期実績と比較して下期の売上総利益率が低い形となっているが、これは通期計画と上期実績の差し引きの結果と考えれば良いか？それとも下期の売上総利益率が低下する何らかの要因があるのか？

A: 決算説明資料 16 頁に記載の下期計画は通期計画から上期実績を単純に差し引いたものであり、現在の受注等の状況を鑑みて、積み上げで策定したものではない。下期計画の売上総利益率の前提が 45.1%と上期実績の 46.7%、前下期実績の 48.2%と比較しても低い水準にあるが、人材確保のための賃上げの影響は多少あるものの、売上総利益率が低下する事業上の重大な要因があるわけではなく、通期計画において保守的に売上総利益率を設定していることに加え、上期が計画以上の売上総利益率で着地したことによるものと捉えていただきたい。

Q: 成長投資や株主還元についての考え方や検討状況について教えて欲しい。

A: 成長投資としては、人材確保や教育、技術開発環境への投資等が挙げられる。人材に関しては SA や PM といった技術水準が高く、プロジェクトを率いることの出来る即戦力を中途採用するとともに、エンジニアリング事業の若手エンジニアを教育し、計画的にソリューション事業へと異動させていくことに注力する。

技術開発環境については、直近でイノベーションセンターとテクノロジーセンターの開設を行った。イノベーションセンターは事業パートナーとの共創の場であり、グループ外のソリューション企業やツールベンダーとコラボレーションを行いながら、新規の技術開発を行っていく。テクノロジーセンターは、イノベーションセンターで生まれた技術等を製造の現場に実装するための開発を行うための拠点であり、厳重なセキュリティ管理体制のもと、安心・安全に開発を行うことの出来る体制を整えている。

Q: 為替の変動による業績への影響はあるか？また、それ以外に想定される事業上のリスクは？

A: 為替の変動による当社業績への直接的な影響はないが、当社の取引先である大手製造業の海外売上比率は高いため、間接的に影響を受ける。直近では円安方向に為替が振れているが、当社の取引先の業績にはプラスの影響が大きいと考えている。

それ以外の事業上のリスクとしては、当社は顧客の製品開発情報等の機密情報を扱うことから、情報漏洩やセキュリティ面のリスクに対して、気を遣う必要がある。テクノロジーセンターなどの強固なセキュリティ環境の構築に一定の投資を継続するとともに、従業員への教育を含めたセキュリティ意識の向上をグループ全体で図っていく方針。

以上